

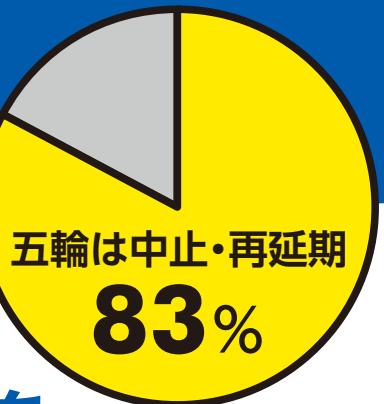
#東京五輪は中止!

国民の声をきかない政治をチェンジ

日本共産党

この夏のオリンピック・パラリンピックの開催とコロナ対策が両立できないことは、もう誰が見てもハッキリ。ところが菅政権は、いまだに開催に固執しています。“五輪ファースト”的態度をあらため、キッパリ中止を決断し、あらゆる力をコロナ対策に注ぎ込むべきです。

この声を無視し
開催固執の
自民・公明・都民ファ



「朝日」5月17日付より

“感染には波がある”と無責任な菅政権 「3本柱」でコロナ対策の強化を

“感染の波はやむをえない”と言い訳する菅政権。失われる命への痛みはないのでしょうか。世界からも立ち遅れたワクチン接種を急ぐことは当然ですが、それだけで感染封じ込めはできません。日本共産党は、3つの柱で総合的な対策が必要だと提起しています。

1 ワクチン接種

いま政府がやるべきは「高齢者は7月末完了」など裏づけのない「期日」を現場に押しつけることではありません。実態に即した工程をしめし、安定したワクチンの供給、医師・看護師の確保など、接種体制への支援に責任をもつことです。

2 PCR検査

高齢者施設、医療機関、保育園、学校などに頻回・定期的なPCR検査が必要です。無症状や初期症状の感染者を探し出して保護する大規模検査もいよいよ重要に。インドで猛威をふるう変異株を迅速につかむ検査・ゲノム解析を拡充します。

3 十分な補償

コロナ禍はすべての中小企業、個人事業主を直撃しています。十分な補償は、経済対策であるとともに感染抑止にも必要不可欠です。持続化給付金・家賃支援給付金の2回目の支給、雇用調整助成金、休業支援金のコロナ特例維持など支援を強化すべきです。



五輪中止を都知事に申し入れる共産党都議団 右から4人目は多羅尾副知事